

事務事業名	福田相模原線歩道整備事業（上草柳地区）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	道路整備課	道路用地係	藤巻 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標		暮らしの安全を守る		
	めざす成果		交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	道路法、都市計画法			
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成25年度		令和10年度		

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	0	1,455	24,403	
		人件費	8,261	12,689	9,997	
目 的		総事業費	8,261	14,144	34,400	
市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・用地買収、歩道の拡幅整備を行います。		県支出金			0	
		市債			15,700	
		その他			0	
		一般財源			8,703	
		合 計			24,403	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	用地取得面積			単位	㎡
	内容説明	取得した道路用地の面積				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	49	134	49	
		実 績	0	0	— — —	
活動指標 2	名称	整備延長			単位	m
	内容説明	整備を行った延長				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	0	0	— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
・この路線は、大型車両をはじめとする通過車両が多く、歩行者や自転車の安全を図るため、早期に歩道整備を完成させることが大切です。 ・未取得用地については、権利者の協力を得られるよう任意協議を継続しつつ、土地収用法手続きも進めていく必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・ 未取得用地以外の歩道整備は完了しました。 ・ 未取得用地については、引き続き任意協議と並行して土地収用法に基づく事業認定申請の準備を進めます。 。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	本市の都市計画道路の整備事業であり、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	事業の手段手法が適切でも、権利者の事情により用地取得に至らないことがあります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	用地費や物件補償費等は、不動産鑑定や損失補償基準により、適正な積算をしています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内を南北に縦断する都市計画道路の整備であり、近隣地域だけではなく広域での防災機能強化や環境負荷低減効果を期待できます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	権利者には収用事業を含めて情報提供に務めました。 歩道を整備することで、交通事故の防止や交通弱者が通行しやすい環境になります。

事務事業名	交通安全施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり施設部	道路整備課	道路整備係	藤巻 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	道路法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律		
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例		
	当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度 昭和58年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	95,190	106,185	137,429
	人件費	23,657	24,224	24,608
目 的	総事業費	118,847	130,409	162,037
交通の円滑化と安全性の向上を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	11,800	
手段、手法【実施手法：直営】 交差点の改良、カーブミラー、道路照明灯、カラー舗装等の整備を行います。		県支出金	0	
		市債	63,600	
		その他	0	
		一般財源	62,029	
		合 計	137,429	

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	交通安全施設整備箇所			単位	箇所	
		内容説明	カーブミラー・道路照明灯等交通安全施設の整備を行った箇所					
		指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度	
			予 定	100	100	70		
			実 績	60	58	— — —		
成 果（効果・予測）								
・ 交通の円滑化と安全性が向上されます。		活動指標 2	名称				単位	
			内容説明					
			指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度
				予 定				
				実 績			— — —	
		活動指標 3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度
				予 定				
				実 績			— — —	
課 題		活動指標 4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度
				予 定				
				実 績			— — —	
・ 近年、交通量の増加に伴い抜け道として生活道路へ進入した車両による事故が多発しており、主な原因としてルール違反によるものが多いことから、交通管理者による規制強化等の対策も必要です。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・道路管理者として、道路の安全性と利便性を確保するために、要望に応じた交通安全施設を整備し、より快適な通行と交通事故の防止を図ります。一部の事業を交付金対象として実施します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路管理者が行う事業のため、市で実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民要望に対し適確かつ迅速に対応を行っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	工事について、県積算基準書に基づき、適切に積算をしているので、事業費は適正な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公共・公益的見地から要望に応える事業であり、全額公費負担で賄うことは適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負担軽減として、建設資材の再生材使用やユニバーサルデザインに対応した段差の解消及び点字ブロックの整備等を行っています。

事務事業名	福田相模原線（南林間地区）道路改良事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	道路整備課	道路用地係	藤巻 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法、都市計画法			
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成17年度		令和13年度		

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費	111, 111	158, 013	284, 379		
	人件費	26, 285	32, 683	42, 295		
目 的	総事業費	137, 396	190, 696	326, 674		
市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		158, 788		
		県支出金		0		
		市債		93, 800		
		その他		0		
		一般財源		31, 791		
		合 計		284, 379		
手段、手法【実施手法：直営】 防衛省の補助金制度を活用して、用地買収、改良工事を行います。		3. 活動内容				
		活動指標 1	名称	用地取得面積	単位	㎡
			内容説明	取得した道路用地の面積		
			指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	298	229
	実 績	298	199	— — —		
	成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	道路改良工事延長	単位	m
内容説明			改良工事を行った延長			
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	0	0	114
		実 績	0	0	— — —	
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定			
		実 績			— — —	
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定			
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	用地取得と道路整備を計画通り進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	本市の都市計画道路の整備事業であり、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	引き続き権利者との協議を十分に行い、用地を取得しました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国庫補助金を活用しつつ、不動産鑑定や損失補償基準により、適切に用地費や補償費を執行しました。 調査委託等を活用し、最小限の人工で事業を行いました。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内を南北に縦断する都市計画道路の整備であり、近隣地域だけでなく広域での効果を期待できる事業です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	権利者とは十分な協議を行っています。 歩道の整備により、交通弱者が通行しやすい道路になります。

事務事業名	歩道セーフティーアップ事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	道路整備課	道路整備係	藤巻 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		暮らしの安全を守る			
	めざす成果		交通事故の不安を感じることなく暮らしている			
根拠法令	名 称	道路法・道路構造令				
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
			令和06年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	15,987	16,004	0
	人件費	2,629	3,845	0
目 的	総事業費	18,616	19,849	0
狭あい歩道の改善を行い、歩行者等の安全確保を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 横断防止柵、カラー舗装、歩道改良等の整備を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	歩道改良延長			単位	m
	内容説明	マウントアップの歩道を段差の少ない歩道に改良等をする延長				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	259	260	-	
		実 績	259	260	---	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和7年度より交通安全施設整備事業へ統合します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路管理者が行う事業のため、市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	歩道を改良し整備することにより、道路利用者の安全性、利便性が向上します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	県積算基準書により適正に積算しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	歩行者等の事故防止等の事業を行っていることから適正と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負担軽減として、建築資材の再生材使用やユニバーサルデザインに対応した段差の解消及び点字ブロックの整備等を行っています。

事務事業名	自転車利用環境推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり施設部	道路整備課	道路整備係	藤巻 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		誰もが移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果		自転車を安全に快適に利用している		
根拠法令	名 称	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律			
		自転車活用推進法・道路構造令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成22年度		令和06年度		
				15年	

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費	46, 441	7, 208	0		
		人件費	10, 139	7, 690	0		
目 的		総事業費	56, 580	14, 898	0		
低炭素社会構築への社会的要請の実現及び自転車利用者の安全の確保を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
手段、手法【実施手法：直営】							
自転車の通行位置を標示することにより、自転車が安全に、安心して通行できる快適な自転車通行空間を確保します。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	自転車マナーアップ対策	単位	m	
		内容説明	自転車の車道通行を促す路面シート等の路線的整備				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	1, 900	1, 400	-	
			実 績	1, 900	1, 400	— — —	
成 果（効果・予測）		活動指標 2	名称	自転車通行空間の整備	単位	m	
・自転車利用者は、安全に、安心してまちの中を移動することができます。 ・短距離の移動において自動車からの転換が見込まれ、環境負荷の軽減を図ることができます。		内容説明	整備可能な路線の自転車通行空間整備				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	180	0	-	
			実 績	180	0	— — —	
		活動指標 3	名称			単位	
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
			実 績			— — —	
		活動指標 4	名称			単位	
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
			実 績			— — —	
課 題							
・自転車は手軽な乗り物であるという意識が潜在的にあり、交通ルールも徹底されていない状況にあります。 ・自転車利用環境を推進していくには、利用者の意識向上が最も重要な課題であると考えます。							

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度 Ⅲ：廃止または終了
	令和7年度に交通安全施設整備事業に統合します。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が管理する市道へ自転車通行空間の整備を行うもので、市が関与する必要が有ります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	自転車利用環境利用整備基本計画に基づき整備を進めるとともに、自転車利用者のマナー向上に努めて行きます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	県積算基準書により適正に積算しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	交通安全の観点から自転車利用者だけでなく、道路を利用する不特定多数の方が対象となり、受益は公平であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	自転車利用環境を整備し、自転車の普及促進を図るとともに、交通安全に配慮して展開しています。

30693
一般会計

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している
根拠法令	名 称	道路法、都市計画法	
		神奈川県福祉のまちづくり条例	
当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度
	平成24年度		事業期間 設定無し

対 象 市民、道路利用者	総事業費		(単位：千円)				
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）			
	事業費	7	7	14			
	人件費	1,878	1,923	6,152			
目 的	総事業費	1,885	1,930	6,166			
本市並びに藤沢市及び綾瀬市に連なる福田相模原線の整備を行うことによって、交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・幅員16m（車道9m、歩道3.5m×2）整備区間（原福田跨線橋～藤沢市境）約800mの都市計画道路を整備します。 ・藤沢市、綾瀬市と連携を図り、同時期の供用に向けて調整します。	7年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金	0				
		県支出金	0				
		市債	0				
		その他	0				
		一般財源	14				
		合 計	14				
	3. 活動内容						
	活動指標1	名称	事業認可に係る設計等業務			単位	式
		内容説明	都市計画事業認可取得に向けた各種調査設計業務				
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	0	0	0		
	実 績	0	0	— — —			
活動指標2	名称	都市計画道路整備に関する協議調整			単位	回	
	内容説明	藤沢市及び綾瀬市、県との都市計画道路整備に関する協議調整					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	1	1	1		
	実 績	1	1	— — —			
活動指標3	名称	交通協議の実施回数			単位	回	
	内容説明	交通協議を実施した回数					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	1	1	1		
	実 績	1	0	— — —			
活動指標4	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定					
	実 績			— — —			
課 題	・他市の計画道路と接続することで、交通の円滑化、地域間ネットワークの形成、ミッシングリンク（部分的な未整備区間）の解消が図られます。 ・災害時に、近隣市相互の支援や避難、緊急輸送路などの重要な役割を担うことが可能となります。 ・円滑な援助活動や物資補給に資することとなり、防災機能の向上が図られます。						
・藤沢市及び綾瀬市の都市計画道路と連結するため、両市との連携が不可欠です。 ・また、都市計画事業認可取得のための県との調整や、交通管理者との協議も必要です。							

今後の方針等	4年度	I : 現状のまま継続	5年度	I : 現状のまま継続	6年度	I : 現状のまま継続
	・事業化に向けて、関係機関及びこれまで地元住民から出された意見を基に道路構造を決定し、調査・設計を進めていきます。 ・新幹線を跨ぐ原福田跨線橋や山谷福田橋線付近の交差点における、周辺環境、経済性等を検討し事業認可取得に向け準備を進めていきます。 ・現在策定中の道路整備計画の結果を踏まえ、本整備に向け業務を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市道に関する事業のため、市が主体的に関与する事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	・交通管理者との協議、権利者のご協力を得ながら事業を進めてまいります。 ・JRとの協議を行い、橋の施工方法について調整を進めてまいります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内を南北に縦断する都市計画道路の整備であり、近隣地域だけでなく広域での効果が期待できる事業です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	歩道の整備により、交通弱者が通行しやすい道路になります。

事務事業名	特殊地下壕対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	道路整備課	道路整備係	藤巻 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
		令和06年度		設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市民			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）			
		事業費	0	0	0			
		人件費	751	769	0			
目 的		総事業費	751	769	0			
特殊地下壕による災害の防止を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・地下壕によって土地の陥没等の危険が想定される箇所については調査を行い、その結果に基づき埋め戻し等の必要な対策を行います。		7年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	埋め戻し数			単位	箇所
			内容説明	埋め戻し等の対策を行った数				
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度			
	予 定		0	0	-			
	実 績		0	0	---			
成 果（効果・予測）								
・災害を未然に防止できます。		活動指標 2	名称	調査測量委託			単位	回
			内容説明	調査測量委託を行った回数				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
				予 定	0	0	-	
				実 績	0	0	---	
		活動指標 3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
				予 定				
				実 績			---	
		活動指標 4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
				予 定				
				実 績			---	
課 題								
緊急時には、その都度補正予算等で対応する必要があります。								

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度 III：廃止または終了
	・未確認の地下壕や危険な地下壕が発見された場合は、その都度補正予算などで対応します。				

事務事業名	生活道路整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	道路整備課	道路整備係	藤巻 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法			
		道路構造令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和36年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	31,941	48,679	73,700
	人件費	9,763	10,766	11,535
目 的	総事業費	41,704	59,445	85,235
生活道路の整備によって、生活環境の向上を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営舗装や側溝の整備を行います。】		県支出金		0
		市債		72,900
		その他		0
		一般財源		800
		合 計		73,700

3. 活動内容

活動指標1	名称	道路改良延長		単位	m
	内容説明	道路改良工事実施延長			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			210	285	380
		実 績	210	273	— — —
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			— — —
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			— — —
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			— — —

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・排水施設のない道路や未舗装の道路があるため、現状のまま継続して整備を進めていきます。					

事務事業名	狭あい道路用地取得事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	道路整備課	道路用地係	藤巻 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	建築基準法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			5年度（決算額）		7年度（予算額）	
		事業費	2,484	4,067	5,960	
		人件費	4,750	3,845	4,614	
目 的		総事業費	7,234	7,912	10,574	
恒久的に市道の幅員を確保し、通行の機能の向上を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		2,500		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		3,460		
		合 計		5,960		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	申請件数			単位	件
	内容説明	用地の寄付・自主管理等の協議申請件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	20	20	15	
		実 績	8	13	――	
活動指標 2	名称	用地取得件数			単位	件
	内容説明	用地を買取・寄付により取得した件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	20	20	15	
		実 績	2	10	――	
活動指標 3	名称	用地取得面積			単位	㎡
	内容説明	用地を買取・寄付により取得した面積				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	100	100	100	
		実 績	21	81	――	
活動指標 4	名称	物件補償件数			単位	件
	内容説明	物件補償を行った件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	0	0	――	
課 題						
		・昭和63年より要綱・要領に基づく事務処理を進めていますが、新規建築行為に伴う申請が毎年加わり、未処理案件が累積されていくため、その処理が急がれます。 ・現在974件が未処理件数となっています。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	引き続き、「大和市建築行為に係る狭あい道路整備要領」に基づき申請者からの申出（寄付又は無償使用）により、後退道路用地を取得し、市道幅員4 mを確保します。					

事務事業名	私有道路用地取得事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	道路整備課	道路用地係	藤巻 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和51年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
・市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	352	0	1,611
	人件費	5,059	3,845	3,076
目 的	総事業費	5,411	3,845	4,687
私有道路の用地取得により、交通の利便性と安全性の向上を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】	・私道所有者からの道路寄付申請に基づき、書類審査・現地調査を行い令和3年度に改正された『私有道路移管に関する取扱要領』による基準に適合する私道について、測量の実施、所有権移転登記などを行います。	県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,611
		合 計		1,611

3. 活動内容

活動指標1	名称	申請件数			単位	件
	内容説明	私有道路用地寄付申請書の受理件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	0	1	――	
活動指標2	名称	移管完了件数			単位	件
	内容説明	道路用地の登記完了件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	0	――	
活動指標3	名称	物件補償件数			単位	件
	内容説明	突出物件の除却補償				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	0	0	――	
活動指標4	名称	測量件数			単位	件
	内容説明	市に移管予定の私道の測量件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	0	1	
		実 績	0	0	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	引続き、改正前に受け付けた道路寄付申請については、基準に適合する私道について、測量の実施、支障物件の除却、所有権移転登記を行います。 また、改正後の道路寄付申請については、新基準に適合する私道について、測量の実施、所有権移転登記のみを行います。					

事務事業名	私道整備支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	道路整備課	道路整備係	藤巻 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和59年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	0	0	1,235
	人件費	376	1,923	3,845
目 的	総事業費	376	1,923	5,080
一般の通行に利用されている私道に対して、整備費用の一部を助成し、生活環境の向上を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・「大和市私道整備助成要綱」に基づき申請のあった私道に対し、審査を行い、助成金を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,235
		合 計		1,235

3. 活動内容

活動指標1	名称	私道整備路線数			単位	路線
	内容説明	私道整備に対し、助成した路線数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	0	0	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	現状を踏まえ、引き続き助成制度の見直しを検討します。					

事務事業名	上和田6 2号外3路線道路改良事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	道路整備課	道路用地係	藤巻 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	令和02年度		令和06年度	5年

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市道及び道路利用者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	376	385	0
目 的	総事業費	376	385	0
市道上和田6 2号外3路線について、拡幅整備を行うことにより交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・現道を拡幅整備（車道6m、歩道2m両側）するため、用地を買収し、改良工事を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	用地取得面積			単位	㎡
	内容説明	取得した道路用地の面積				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	0	0	－	
		実 績	0	0	－ － －	
活動指標2	名称	権利者協議回数			単位	回
	内容説明	権利者との用地協議の回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	－	
		実 績	0	0	－ － －	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	III：廃止または終了
	建物建替が着手されていることを確認し、用地買収の目的が立たなくなったため、当面の間、事業を廃止します。					

事務事業名	山谷福田橋線道路用地取得事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	道路整備課	道路用地係	藤巻 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和05年度	令和06年度	2年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	8,541	898	0
	人件費	751	769	0
目 的	総事業費	9,292	1,667	0
過去に築造された道路擁壁の一部に民地が含まれていることから、適切に道路管理を行うため用地買収を行います。 手段、手法【実施手法：直営】 土地家屋調査士の測量による土地取得部分の確定及び不動産鑑定士による鑑定の結果を基にした土地価格決定を経て、用地の取得を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	用地取得面積		単位	㎡
	内容説明	取得した道路用地の面積			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			60	10	0
		実 績	59.51	0	— — —
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			— — —
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			— — —
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			— — —

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	—	5年度	I：現状のまま継続	6年度	Ⅲ：廃止または終了
	・対象地の全権利者との協議が終了したため、事業を廃止します。					